

新規就農を目指す皆さんへ!

支援策活用ガイド

～ 就農に向けて必要な支援策を準備しています! ～

[21年度予算・21年度補正予算 版]



【お問い合わせ先】

事業の内容等については、農林水産省の本省・地方農政局に、お気軽にお問い合わせください。

農林水産省

目 次

情報収集

- | | | |
|---|----------------------|---|
| 1 | 就農に関する情報を幅広く収集したい。 | 1 |
| 2 | 農業の専門家に個別に相談にのって欲しい。 | 1 |
| 3 | 農業に転職した人の話を聞いてみたい。 | 2 |

体験・研修

- | | | |
|---|---------------------------|---|
| 4 | 農村に行ってみたい。 | 2 |
| 5 | 農業に関する知識や技術を学びたい。 | 3 |
| | (1) 日中は働いているので夜間・休日に学びたい。 | 3 |
| | (2) 学校で本格的に学びたい。 | 4 |
| | (3) 農家等で実践的に学びたい。 | 4 |
| | (4) 研修や通学に必要な費用を支援してほしい。 | 5 |

就 農

- | | | |
|----|----------------------------|----|
| 6 | 就農地を決定するのに必要な情報がほしい。 | 5 |
| 7 | 農業経営に必要な機械・施設等を確保したい。 | 6 |
| 8 | 自分の貯蓄だけでは不安なので資金調達したい。 | 7 |
| 9 | 農地を確保したい。 | 7 |
| 10 | 農業法人に就職して、収入を得ながら技術を習得したい。 | 8 |
| 11 | 住宅を確保したい。 | 9 |
| 12 | 就農後も農業経営や技術について誰かに相談したい。 | 10 |

その他 農業経営継承事業のお知らせ

10

情報収集

1 就農に関する情報を幅広く収集したい。

➡ 就農フェアなどのイベントやインターネットを通じて、情報提供を行っています。

支援内容

就農フェアでは、就農ガイダンスや新規就農者の講演会等の実施に加え、様々な資料を入手することができます。開催日程等については、全国新規就農相談センターHPをご参照ください。各都道府県に設置された新規就農相談センターの窓口にご直接お問い合わせいただくこともできます（11P参照）。

また、下記ホームページでは就農のステップや新規就農者の体験談、各地方自治体における就農支援情報や農業法人等の求人情報などを掲載しています。

全国新規就農相談センターHP <http://www.nca.or.jp/Be-farmer/index.php>
農林漁業ことはじめ <http://www.kotohajime.jp/>（平成21年度は7月頃に情報提供開始予定）

2 農業の専門家に個別に相談にのって欲しい。

➡ 各都道府県の就農相談窓口等で相談員が対応します。

支援内容

各都道府県にある新規就農相談センターや各都道府県の普及指導センターでも相談することができます（新規就農相談センターの連絡先については11P参照）。

また、就農フェア等のイベントでも相談ブースを設置しています。開催日程など詳細については、全国新規就農相談センターHPをご参照ください。

全国新規就農相談センター TEL:03-6910-1133
<http://www.nca.or.jp/Be-farmer/index.php>



3 農業に転職した人の話を聞いてみたい。

➡ 就農フェアなどのイベントで、新規就農者の体験談を直接聞くことができます。

支援内容 各都道府県で開催される就農相談会や、合同農業法人説明会等で、実際に新規就農した方々の生の声をきくことができます。就農フェア等の日程については、全国新規就農相談センターHPをご参照ください。また、前述の相談窓口を通じ、紹介してもらうことも可能です。

なお、下記HP上でも新規就農者された方の事例を紹介しています。

全国新規就農相談センターHP <http://www.nca.or.jp/Be-farmer/index.php>
農林漁業ことはじめ <http://www.kotohajime.jp/>(平成21年度は7月頃に情報提供開始予定)

体験・研修

4 農村に行ってみよう。

➡ 農作業を体験できる農業インターンシップや、バスツアーを実施しています。

支援内容 農業法人等での1週間～1か月程度の農業就業体験を通じて、実際に農業を体験することができます。また、日帰りで農業を体験できるバスツアーを行っています。

<事業名：農業再チャレンジ支援事業>

農業インターンシップ <http://www.nca.or.jp/Be-farmer/intern/index.php>
日帰り体験バスツアー <http://www.nougyoujin.com/index.html>



➡ 農山漁村を活性化する人材を募集します。

支援内容 田舎に関心のある方と人材を求めている農山漁村をマッチングする仲介機関に対する支援をしています。この機関を通じて、交流イベントや祭り、棚田の保全活動の企画・運営等に参画することで、農山漁村の活性化に関わることが出来ます。応募方法等詳細は、下記HPに掲載予定です。

「田舎で働き隊！」事業

きっかけコース とりあえず農山漁村を見てみたい方向けの研修(10日程度、7千円/日、旅費支給)
おためしコース 農山漁村で働き、地域の力になれるかどうか試す研修(最長1年間、14万円/月支給)

<事業名：「田舎で働き隊！」事業(農村活性化人材育成派遣支援モデル事業)> **田舎で働き隊!**

農林水産省HP(田舎で働き隊!) <http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/zinzai/index.html>

5 農業に関する知識や技術を学びたい。

(1) 日中は働いているので夜間・休日に学びたい。

働きながら夜間や土日に研修を受けることができます。

支援内容

働きながら夜間や休日に農業を学べる就農準備校を全国7都市（東京、埼玉、茨城、長野、三重、大阪、福岡）で開校しています。詳しくは（社）全国農村青少年教育振興会にお尋ねください。

（社）全国農村青少年教育振興会 TEL:03-3949-3332
就農準備校HP <http://www.ryeda.or.jp/junbiko/>

インターネットを使って、農業について学べる講座を開講しています。

支援内容

インターネットを利用して在宅のまま、就農に必要な知識を学ぶことができます。詳細は下記HPをご覧ください。

就農準備校(E-Mail塾) <http://www.ryeda.or.jp/emailjuku/index.html>
農業eラーニング <http://www.e-nogyo-koza.net/index.html>

（社）全国農村青少年教育振興会 TEL:03-3949-3332



各都道府県や市町村で行われている農業研修等の情報をHPで提供しています。

支援内容

各地方自治体では、その地域の特色にあった様々な研修を実施しています。下記のHPから、お住まいの県や市町村で実施されている研修等の情報を入手することができます。

全国新規就農相談センター(体験・研修) <http://www.nca.or.jp/Be-farmer/taiken/index.php>

(2) 学校で本格的に学びたい。

➡ 道府県農業大学校や、民間農業教育機関など様々な学校を開校しています。

支援内容 各道府県にある農業大学校、茨城県つくば市にある農業者大学校、民間農業教育機関等、立地条件や教育方針に応じた多様な教育機関があります。詳細については各学校のHPをご覧ください。

農業者大学校((独)農業・食品産業技術総合研究機構農業者大学校) (茨城)

TEL : 029-838-1025 <http://farmers-ac.naro.affrc.go.jp/>

全国農業大学校協議会

TEL : 03-3272-3367 <http://www3.ocn.ne.jp/~noudaiky/>

鯉淵学園農業栄養専門学校(茨城) TEL : 029-259-2811 <http://www.koibuchi.ac.jp/>

八ヶ岳中央農業実践大学校(長野) TEL : 0266-74-2111 <http://www.yatsunou.jp/>

日本農業実践学園(茨城) TEL : 029-259-2002 <http://www.nnjg04.com/>



(3) 農家等で実践的に学びたい。

➡ 研修生の受け入れを行っている農業法人等について情報提供しています。

支援内容 全国新規就農相談センターHP上で、研修生の受け入れがある先進的な農家、農業法人等の情報を掲載しています。詳細は下記HPをご覧ください。



全国新規就農相談センターHP (研修情報)

<http://www.nca.or.jp/Be-farmer/training/index.php>

(4) 研修や通学に必要な費用を支援してほしい。

➡ 研修等に必要な資金の無利子貸し付けを行っています。

支援内容 先進農家や農業大学校等での研修等に必要な資金を無利子で融資する制度があります(7P参照)。借り受けるには、あらかじめ就農計画を作成し、都道府県知事の認定を受ける等手続きが必要となりますので、各県の青年農業者等育成センターにお尋ねください(11P参照)。

この他にも地方自治体によっては、研修等に必要な費用を支援しているところもありますので、新規就農相談センターにお問い合わせください。

<事業名：就農支援資金ほか>

就農支援資金パンフレット http://www.maff.go.jp/newfarmer/nf/pamphlet/shien_pamp.pdf

全国新規就農相談センターHP(受入支援情報)

<http://www.nca.or.jp/Be-farmer/support/index.php>

就 農

6 就農地を決定するのに必要な情報が欲しい。

➡ 全国新規就農相談センターHPで、地方自治体が実施する就農希望者の受入支援情報を提供しています。

支援内容 新規就農者の受け入れに積極的な地方自治体の情報を提供しています。また、各都道府県に新規就農相談センターを設置して地域の情報を提供しています。

全国新規就農相談センターHP(受入支援情報)

<http://www.nca.or.jp/Be-farmer/support/index.php>

7 農業経営に必要な機械・施設等を確保したい。

農業機械や施設等の購入費に対する補助を行っています。

支援内容 平成19年度以降に39歳以下で就農した新規就農者が農業機械や施設等の導入する際に、経費の一部（上限400万円、補助率1/2）を助成します。助成を受けるためには、就農計画等を作成し、都道府県知事の認定を受ける必要があります。詳しくは都道府県、普及指導センター又は担い手育成総合支援協議会等にご相談下さい。なお、本事業は平成21年度限りです。

< 事業名：新規就農定着促進事業 >

・新規就農定着促進事業パンフレット

http://www.maff.go.jp/j/new_farmer/pdf/teicyaku.pdf



資金の無利子貸し付けや、地方自治体を実施する支援について情報提供を行っています。

支援内容 農業機械や施設の確保に必要な資金を無利子で融資する制度があります（7P参照）。また、地方自治体によっては機械・施設等の取得に際して様々な支援を行うところもありますので下記HPをご参照ください。なお、その他の活用可能な制度資金や助成等については、お近くのJA、都道府県普及指導センター、市町村及び担い手育成総合支援協議会にお問い合わせください。認定農業者になることで受けられる助成もあります。

認定農業者制度とは、意欲と能力のある農業者が自らの経営を計画的に改善するため、「農業経営改善計画」を作成し、市町村が認定する制度で、認定農業者は、国や県、市町村等からさまざまな支援が受けられます。詳しくは最寄の担い手育成総合支援協議会へお問い合わせください。

< 事業名：就農支援資金ほか >

・就農支援資金パンフレット

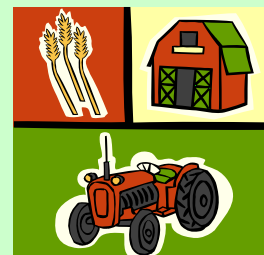
http://www.maff.go.jp/newfarmer/nf/pamphlet/shien_pamp.pdf

全国新規就農相談センターHP(受入支援情報)

<http://www.nca.or.jp/Be-farmer/support/index.php>

全国新規就農相談センターHP(施設情報)

<http://www.nca.or.jp/Be-farmer/farmland/index.php>



8 自分の貯蓄だけでは不安なので資金調達したい。

就農に必要な資金の無利子貸し付けを行っています。

支援内容

就農計画を作成し都道府県知事から認定を受けた方や、新規就農者を雇用する農業法人等を対象に、下記の資金を無利子で融資します。

(資金の種類)

- ・就農研修資金・・・先進農家や農業大学校等での研修等に必要な資金。
【上限】農業大学校等5万円/月、先進農家等15万円/月、指導研修200万円
- ・就農準備資金・・・住居の移転、就農先の調査等就農準備に必要な資金。
【上限】200万円
- ・就農施設等資金・・・農業経営を開始するのに必要な機械・施設の購入のための資金。注：新規就農者を雇用する農業法人等は対象となりません
【上限】3,700万円(青年)、2,700万円(青年以外)

詳細については、各県の青年農業者等育成センターにお尋ねください
(11P参照)。

< 事業名：就農支援資金 >

就農支援資金パンフレット http://www.maff.go.jp/newfarmer/nf/pamphlet/shien_pamp.pdf

9 農地を確保したい。

就農希望地域の市町村・農業委員会にご相談下さい。

支援内容

農地を買ったり借りたりする場合には、農地に関する法律の許可等が必要で、市町村・農業委員会が窓口となっています。まずは、就農を希望される地域の市町村・農業委員会にご相談下さい。

なお、農地情報提供システムから全国の貸出を希望している農地や賃借料等の情報を入手することができますのでご活用ください。

農地に関する相談は都道府県新規就農相談センターでも受け付けています(5P参照)。

農地情報提供システム <http://agri.nca.or.jp/>

(全国農業会議所のHPにおいて、H21.4.1から本格的に情報提供を開始)



10 農業法人に就職して、収入を得ながら技術を習得したい。

農業法人等による合同会社説明会を開催しています。

支援内容 合同会社説明会では、全国各地の従業員・研修生を募集している農業法人と面談することができます。開催地等詳細については、お近くの都道府県新規就農相談センターにお問い合わせ下さい。

全国新規就農相談センターHP (新・農業人フェア)

<http://www.nca.or.jp/Be-farmer/index.php>

ホームページで求人情報を提供しています。

支援内容 全国新規就農相談センターのホームページで求人情報を掲載したり、各都道府県の新規就農相談センターであっせんを行っています。

詳しくは全国新規就農相談センター又はお近くの都道府県新規就農相談センターまでお問い合わせください。

全国新規就農相談センターHP (求人情報)

<http://www.nca.or.jp/Be-farmer/index.php>

新規就農希望者の雇用を後押しする支援を行っています。

支援内容 経験の乏しい就農希望者でも雇用しやすいよう、就農希望者を従業員として雇用した農業法人等に対して、必要な技術・経営ノウハウ等を身につけるための研修にかかる費用の一部を助成します。

また、農業法人等と新規就農希望者のマッチングを行うための法人就業相談会を全国で開催します。

詳しくは全国新規就農相談センター又はお近くの都道府県新規就農相談センターまでお問い合わせください。

<事業名：「農」の雇用事業>

全国新規就農相談センターHP (農の雇用事業)

<http://www.nca.or.jp/Be-farmer/nounokoyou/>

その他、研修生を受け入れる担い手の方に対して、農業用機械や施設導入の融資に際して助成が受けられます。詳しくは次のページをご覧ください。

(参考) 「農の雇用事業」等により新たに雇用を増やす農業者の方に対する補助



農業用機械や施設導入の融資に際して助成が受けられます。

例

経営規模を拡大するためにコンバイン、田植機を導入する場合



取得価格：1,000万円

(資金調達の内訳)

700万円...融資(近代化資金)

300万円...自己資金

自己資金
への助成

自己資金を使わなくても
機械導入が可能に!

最大で取得価格の3/10
(左の場合には300万円)
まで助成します



他にも、トラクター、ハウス、直売所、簡単な土地基盤の整備も助成の対象になります。

<事業名：地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業【地域雇用促進型】>

地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業HP

http://www.maff.go.jp/soshiki/koukai/kaizenzogyo/management/ninaite_jigyo/index.html

11 住宅を確保したい。



就農希望地域の市町村にご相談下さい。

支援内容

市町村では、新規就農希望者を受け入れる観点から、住宅の確保等の支援措置を行っていることがあります。まずは市町村にお尋ねください。

なお、下記HPでも情報提供していますのでご参照ください。

全国新規就農相談センターHP(家屋情報)

<http://www.nca.or.jp/Be-farmer/farmland/index.php>

12 就農後も農業経営や技術について誰かに相談したい。



普及指導センターによる技術・経営指導を行っています。

支援内容

各都道府県の普及指導センターが中心となって、新規就農者の技術、知識の習熟度に応じて技術・経営指導を行い、早期に経営を安定させることができるようお手伝いしています。詳しくは、お近くの都道府県にある普及指導センターにお問い合わせください。

<事業名：協同農業普及事業、若者・女性就農チャレンジ支援>

その他

後継者がいない農家の方の経営を引き継いで農業を始めることを支援する事業（農業経営継承事業）を行っています。ご関心のある方は、全国新規就農相談センターまでお問い合わせください。

支援策相談窓口一覧

ご紹介した各種の支援策について、質問等がございましたら下記までお気軽にご連絡ください。

相談窓口	電話番号	FAX番号
東北農政局経営支援課	022-221-6217	022-217-4180
関東農政局経営支援課	048-740-0421	048-601-0533
北陸農政局経営支援課	076-232-4238	076-232-5824
東海農政局経営支援課	052-223-4620	052-220-1362
近畿農政局経営支援課	075-414-9055	075-414-7345
中国四国農政局経営支援課	086-224-8842	086-232-7225
九州農政局経営支援課	096-353-7375	096-324-1439
内閣府沖縄総合事務局経営課	098-866-1628	098-860-1179

受付時間は、月曜日から金曜日（祝祭日を除く）の9時から17時（12時から13時を除く）です。

農林水産本省経営局人材育成課	03-3502-6469	03-3593-2612
----------------	--------------	--------------

受付時間は、月曜日から金曜日（祝祭日を除く）の10時から18時（12時から13時を除く）です。

この他、新規就農希望される方が様々な情報を入手できるよう、農林水産省でもHP (http://www.maff.go.jp/j/new_farmer/index.html)を作成しています。

クリック!

各種検索エンジンから「農業を始めたい」で検索してください。

農業を始めたい

検索

各県の新規就農相談センター

都道府県農業会議	電話番号
北海道農業会議	011(281)6761(直)
青森県農業会議	017(774)8580(直)
岩手県農業会議	019(622)5825(直)
宮城県農業会議	022(275)9164(直)
秋田県農業会議	018(860)3540(直)
山形県農業会議	023(622)8716(直)
福島県農業会議	024(524)1201(直)
茨城県農業会議	029(301)1236(直)
栃木県農業会議	028(648)7270(直)
群馬県農業会議	027(280)6171(直)
埼玉県農業会議	048(829)3481(直)
千葉県農業会議	043(222)1703(直)
東京都農業会議	03(3370)7145(直)
神奈川県農業会議	045(201)0895(直)
山梨県農業会議	055(228)6811(直)
岐阜県農業会議	058(268)2527(直)
静岡県農業会議	054(255)7934(直)
愛知県農業会議	052(962)2841(直)
三重県農業会議	059(213)2022(直)
新潟県農業会議	025(223)2186(直)
富山県農業会議	076(441)8961(直)
石川県農業会議	076(257)7066(直)
福井県農業会議	0776(21)0010(代)
長野県農業会議	026(234)6871(直)
滋賀県農業会議	077(523)2439(直)
京都府農業会議	075(441)3660(直)
大阪府農業会議	06(6941)2701(直)
兵庫県農業会議	078(361)8110(直)
奈良県農業会議	0742(22)1101(代)
和歌山県農業会議	073(428)4165(直)
鳥取県農業会議	0857(26)8371(直)
島根県農業会議	0852(22)4471(直)
岡山県農業会議	086(234)1093(直)
広島県農業会議	082(545)4146(直)
山口県農業会議	083(923)2102(直)
徳島県農業会議	088(621)3054(直)
香川県農業会議	087(812)0810(直)
愛媛県農業会議	089(921)4438(直)
高知県農業会議	088(824)8555(直)
福岡県農業会議	092(711)5070(直)
佐賀県農業会議	0952(23)7057(直)
長崎県農業会議	095(822)9647(直)
熊本県農業会議	096(384)3333(直)
大分県農業会議	097(532)4385(直)
宮崎県農業会議	0985(29)6333(直)
鹿児島県農業会議	099(286)5815(直)
沖縄県農業会議	098(889)6027(直)

青年農業者等育成センター	電話番号
(財)北海道農業開発公社	011(271)2255
(社)青い森農林振興公社	017(773)3131
(社)岩手県農業公社	019(623)9390
(財)みやぎ農業担い手基金	022(264)8238
(社)秋田県農業公社	018(884)5512
(財)やまがた農業支援センター	023(641)1117
(財)福島県農業振興公社	024(521)9848
(財)茨城県農林振興公社	029(239)7131
(財)栃木県農業振興公社	028(648)9511
(財)群馬県農業公社	027(251)1220
(社)埼玉県農林公社	048(558)3555
(財)千葉県水産振興公社	043(222)9136
(財)東京都農林水産振興財団	042(528)1357
神奈川県立かながわ農業アカデミー	046(238)5274
(財)山梨県農業振興公社	055(223)5747
(社)岐阜県農畜産公社	058(276)4601
(社)静岡県農業振興公社	054(250)8991
(財)愛知県農業振興基金	052(951)3626
(財)三重県農林水産支援センター	0598(48)1226
(社)新潟県農林公社	025(281)3480
(社)富山県農林水産公社	076(441)7396
(財)石川21世紀農業育成機構	076(257)7141
(社)ふくい農林水産支援センター	0776(21)5475
(社)長野県農業担い手育成基金	026(231)6222
(財)滋賀県農林漁業後継者特別対策基金	077(523)5505
(社)京都府農業開発公社	075(417)6847
(財)大阪府みどり公社	06(6266)8916
(社)兵庫県みどり公社	078(361)8116
(財)奈良県農業振興公社	0742(23)6148
(財)和歌山県農業公社	073(433)5547
(財)鳥取県農業担い手育成基金	0857(26)7599
(財)しまね農業振興公社	0852(32)2300
(財)岡山県農林漁業担い手育成財団	086(226)7423
(財)広島県農林振興センター	082(541)6185
(財)やまぐち農林振興公社	083(924)8900
(財)徳島県農業開発公社	088(621)3083
(財)香川県農業振興公社	087(831)3211
(財)えひめ農林漁業担い手育成公社	089(945)1542
(財)高知県農業公社	088(823)8618
(財)福岡県農業振興推進機構	092(716)8355
(財)佐賀県青年農業者育成センター	0952(25)7106
(財)長崎県農林水産業担い手育成基金	095(895)2935
(財)熊本県農業後継者育成基金	096(385)2679
(社)大分県農業農村振興公社	097(535)0400
(社)宮崎県農業振興公社	0985(51)2011
(社)鹿児島県農業・農村振興協会	099(213)7223
(財)沖縄県農業後継者育成基金協会	098(866)2280